



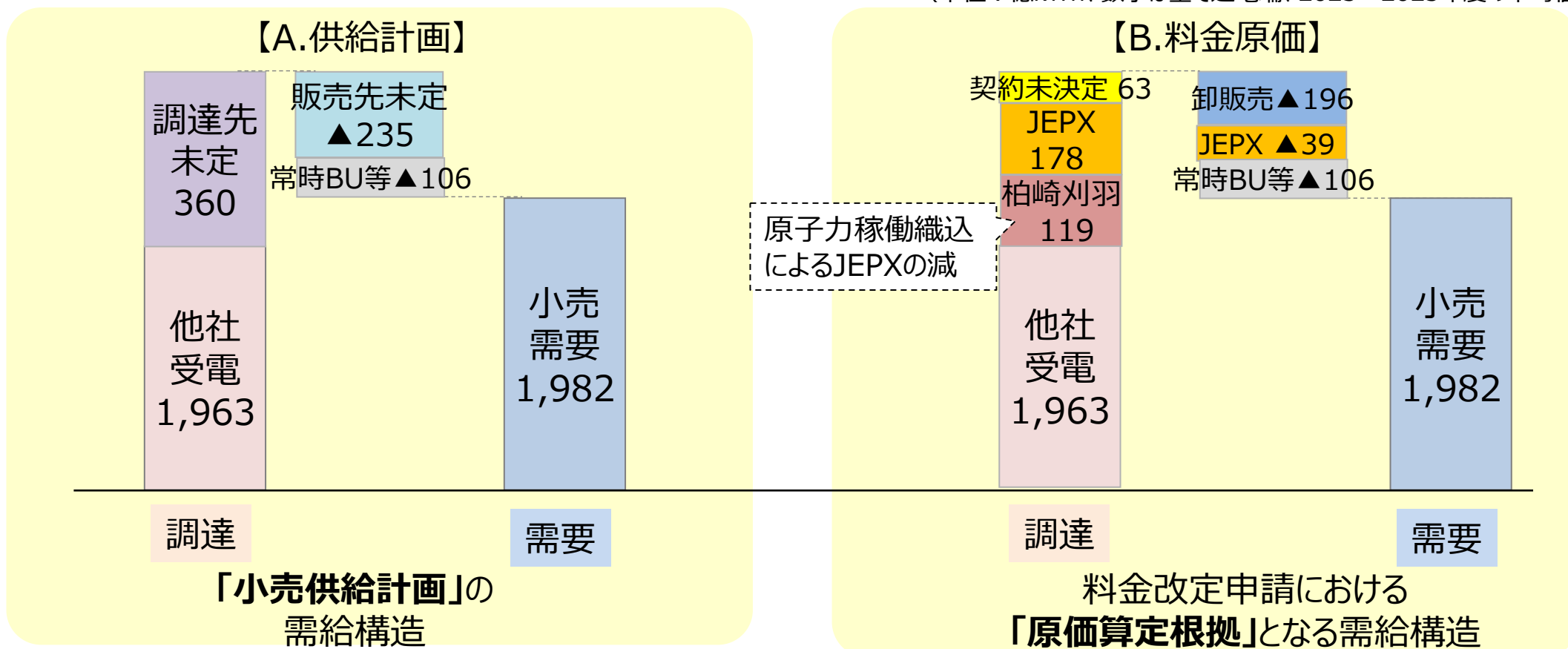
# 料金算定の前提となる需要と供給力について

2023年 2月15日

東京電力エナジーパートナー株式会社

- 当社は発電・販売を分社化しているため、A.供給計画について「小売供給計画」を届出しております。
- 料金改定申請においても、小売供給計画同様の構造である「原価算定根拠」となる需給バランス（B.料金原価）を前提に、総原価を算定しております。
- B.料金原価における供給力は、料金算定上織り込んだ柏崎刈羽原子力発電所の供給力およびこれによる卸電力取引所（JEPX）からの受電の減少を反映しております。

(単位：億kWh、数字は全て送電端、2023～2025年度の平均値)



※図中の数値は、2022年12月中旬時点における2023年度供給計画案

注：端数処理の関係で一致しない場合があります。

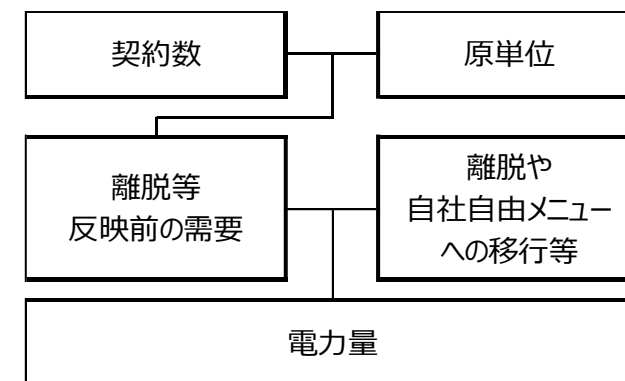
- 料金原価算定期間における販売電力量は、メニューごとの想定値を積み上げて算出しております。
- メニューごとの想定は、以下の手順です。
  1. 過去実績傾向を基に、離脱等の影響を反映する前の電力量を想定しております。
  2. 離脱等の影響を反映し、電力量を想定しています。

区分	電圧	用途	業種	メニュー
規制部門	低圧	電灯・その他	家庭・街路灯 等	従量電灯A・B・C、定額電灯、公衆街路灯、臨時電灯
		低圧電力・その他	小規模店舗・工場 等	低圧電力、低圧農事用電力、低圧臨時電力
自由化部門	低圧	電灯	家庭 等	スタンダード、プレミアム、スマートライフ、電化上手 等
		低圧電力	小規模店舗・工場 等	動力プラン 等
	特別高圧 高圧	業務用	商業施設 等	業務用電力 等
		産業用	工場 等	高圧電力 等

※関東エリア以外については、各エリアにおける実績傾向や、今後の獲得見込みを基に想定しております。

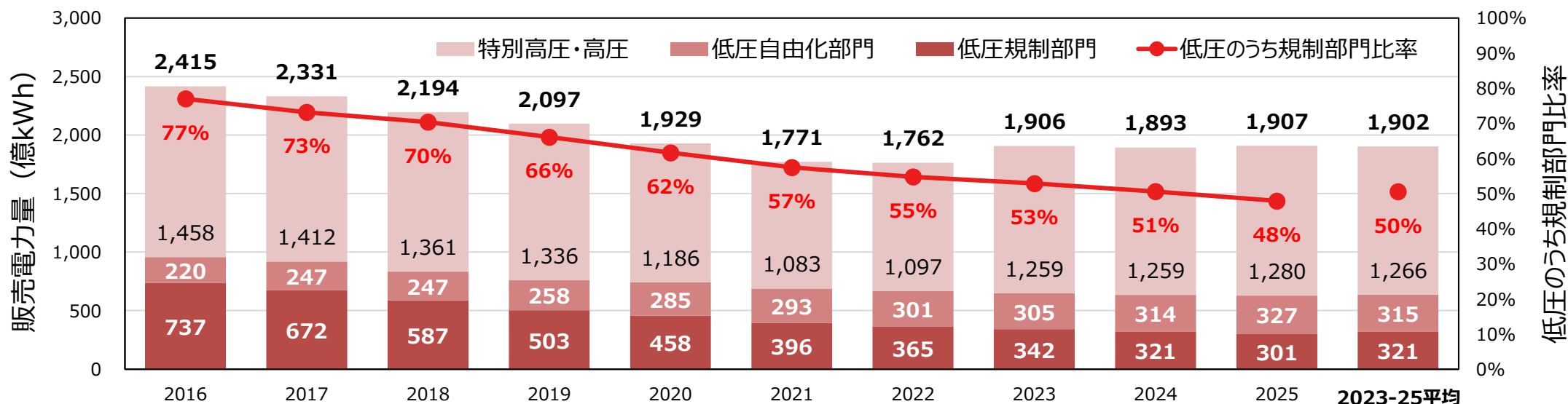
## 【具体例】従量電灯Bの想定手順

- 過去実績傾向を基に契約数(口)及び原単位(kWh/口)を、それぞれ想定しております。
- 「契約数(口)×原単位(kWh/口)」として、離脱や自社自由メニューへの移行等の影響を反映する前の電力量を算出しております。
- 離脱や自社自由メニューへの移行等の影響を反映し、電力量を想定しております。



- 販売電力量は、主に競争の進展により、料金原価算定期間では、平均1,902億kWhとなる見通しです。
- 低圧規制部門の販売電力量は、離脱や自社自由メニューへの移行、省エネの進展などによる減少影響を考慮し、料金原価算定期間では、平均321億kWhとなる見通しです。

### 年度別販売電力量推移



### 【規制部門における前年度差と主な要因】

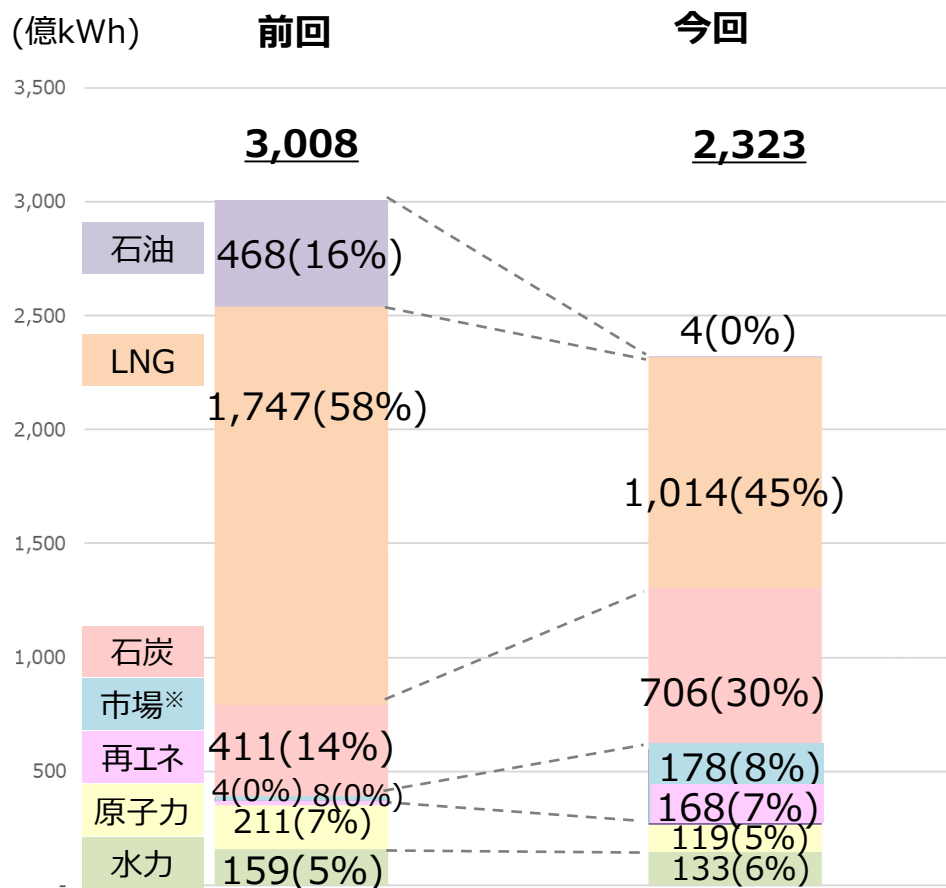
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
低圧規制部門	737	672	587	503	458	396	365	342	321	301
主な内訳	前年度差	-	▲ 64	▲ 86	▲ 84	▲ 45	▲ 62	▲ 31	▲ 22	▲ 20
	離脱（他社からの戻り含む）※1	-	▲ 52	▲ 61	▲ 54	▲ 39	▲ 31	▲ 19	▲ 12	▲ 12
	自社自由メニュー移行 ※2	-	▲ 22	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 7
	気温・うるう影響	-	17	▲ 6	▲ 8	11	▲ 9	4	▲ 6	0
	その他 ※3	-	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 14	▲ 10	1	▲ 0

注：四捨五入の関係で計算が合わない場合があります。※1：離脱（他社からの戻り含む）は、口数を基に影響量を推計しております。

※2：自社自由メニュー移行には、自社自由メニューから規制メニューへの移行分も含まれます。※3：その他には、新型コロナウイルスや省エネ・節電等の影響が含まれます。

- 東日本大震災以降、環境、価格競争力、価格安定性のバランス確保を目的に、火力電源構成を高効率LNG火力を主軸に、最新鋭の石炭火力へシフトさせてきたことから、供給力は石炭火力からの発電電力量が大幅に増加しております。また、FIT制度による買取電力量や日本卸電力取引所からの調達量が増加しております。
- 東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原子力発電所については、電源調達費用等の抑制による最大限の原価低減を図る観点から、総合特別事業計画の内容等を踏まえて、7号機は2023年10月に、6号機は2025年4月にそれぞれ再稼働すると仮置きした運転計画を織り込んでおります。

【発電電力量】



【原価算定上の原子力運転計画】

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度	利用率
柏崎刈羽 7号機	2023年10月 ▲	定期 点検		74%
柏崎刈羽 6号機			2025年4月 ▲	33%

- ※ 東京電力ホールディングスは、原子力規制委員会より、原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更されるまで、柏崎刈羽原子力発電所における特定核燃料物質の移動を禁ずる命令を受領しております。
  - ※ 柏崎刈羽原子力発電所1～5号機については、原価算定期間中の運転は織り込んでおりません。（原価上、必要な維持管理費用を計上）
  - ※ 他社原子力発電からの受電について、原価算定期間中の運転は織り込んでおりません。（原価上、受給契約に基づく費用を計上）
- <対象ユニット>  
 東北電力(株)：東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所3号機  
 日本原子力発電(株)：東海第二発電所



- 柏崎刈羽原子力発電所について、7号機は2023年10月に、6号機は2025年4月にそれぞれ再稼働すると仮置きした運転計画を原価に織込んだ結果、原価算定期間における可変費の削減効果は年間▲3,900億円程度となります。なお、再稼働による固定費の変動（年間1,300億円程度）を含めた場合には、合計で年間▲2,600億円程度の費用削減効果となります。
- 原子力再稼働による供給力の増加（119億kWh/年）は、卸電力取引市場からの調達の減少に寄与するものとして、主に他社購入電力料の減として反映しております。
- 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものはなく、あくまで料金算定上の原子力の織り込みとなります。引き続き、柏崎刈羽原子力発電所に関する原子力規制庁の追加検査に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいります。

### 【原子力再稼働影響】

		2023～2025年度 (平均)	
全系	可変費（電力量料金）（億円）	① = ② + ③	▲ 3,900
	市場調達額（億円）※1	②	▲ 4,200
	原子力PPA電力量料金（核燃料費等）（億円）※2	③	300
	固定費（原子力PPA基本料金）（億円）※3	④	1,300
	費用削減効果（億円）	⑤ = ① + ④	▲ <b>2,600</b>
規制部門	可変費配分比率（発電電量比率）	⑥	17.37%
	固定費配分比率（211比率）	⑦	19.91%
	費用削減効果（億円）	⑧ = ⑨ + ⑩	▲ <b>420</b>
	可変費（億円）	⑨ = ① × ⑥	▲ 680
	固定費（億円）	⑩ = ④ × ⑦	260

※1 原価織込み市場価格▲35.60円/kWh × 原子力織込み電力量119億kWh ※2 原価織込み電力量料金単価2.51円/kWh × 原子力織込み電力量119億kWh

※3 修繕費、減価償却費、事業報酬等の増加